

事務区分	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	事務分担案		
						大阪府	特別区	
							各区	連携
	電子調達システム運用管理事務	電子調達システムは、発注予定・入札結果等の情報や事業者の入札に係る手続きをインターネットを介することで、透明性を確保しつつ事業者との接触を極力排し入札執行のより一層の公正性と競争性を確保、更には本市及び事業者の業務効率化を図るものであり、このシステムの円滑な運用と必要な改修業務を行うものである。	契約管財局	任意			○	一組
管財	公有財産台帳管理システム運用管理事務	公有財産台帳管理システムは、財産条例に基づき市の財産について台帳を作成することにより公有財産にかかる情報を一元的に管理するものである。また、同時に公会計制度における固定資産台帳としての機能を有しており、会計情報を保有し財務会計システムに連携している。	契約管財局	任意			○	一組
	賃貸台帳管理システム運用管理事務	賃貸台帳管理システムは、賃貸地の貸付物件情報、土地賃貸借契約情報、土地賃貸料等収納情報の一連の情報を管理しているシステムである。主な業務は、次のとおりである。 ・賃貸台帳の照会・更新 ・口座振替 ・納入通知書・督促状・納付書の発行 ・収納管理(調定、財務会計システムとの収納データ連携) ・統計資料作成	契約管財局	任意		○		
	弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済	弁天町駅前開発土地信託事業に関する訴訟につき、平成26年10月27日に成立した和解内容に基づき、銀行側の立替金637億円を和解金として、10年分割により弁済するもの。	契約管財局	任意		○		
	市有不動産測量事務コンピューターシステム運用管理事務	市有不動産測量事務コンピューターシステムの運用管理を行う。	建設局	任意		○		
	測量計算CADシステム運用管理事務	測量計算CADシステムの運用管理を行う。	建設局	任意		○		
	大阪市役所庁舎管理事務	庁舎内及び周辺の警備、庁舎内清掃業務や各種設備機器の点検、修理業務を行うとともに、玄関ホールを活用したイベント実施や、行政財産の目的外使用許可や広告事業による収入確保を行っている。	総務局	任意		○		
用地取得・補償	補償審査業務(基礎)	物件調査業務、用地取得及び補償業務により算定した土地価格及び補償金について、職員が審査を行うとともに外部委員で構成する審議会に諮問し、評定を行う。	契約管財局	任意		○		
	用地取得及び補償業務(基礎)	事業の内容・補償金の算定内容等を十分に説明し、関係権利者の方々の理解と協力を得ながら適正かつ公平な補償を行い、公共用地を取得する。	契約管財局	任意		○		
	物件調査業務(基礎)	取得する土地の上に存する建物・工作物等の調査及び補償金の算定を行う。	契約管財局	任意		○		
用地取得・補償(広域)	補償審査業務(広域)	物件調査業務、用地取得及び補償業務により算定した土地価格及び補償金について、職員が審査を行うとともに外部委員で構成する審議会に諮問し、評定を行う。	契約管財局	任意		○		
	用地取得及び補償業務(広域)	事業の内容・補償金の算定内容等を十分に説明し、関係権利者の方々の理解と協力を得ながら適正かつ公平な補償を行い、公共用地を取得する。	契約管財局	任意		○		

事務区分	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	事務分担案		
						大阪府	特別区	
							各区	連携
	物件調査業務(広域)	取得する土地の上に存する建物・工作物等の調査及び補償金の算定を行う。	契約管財局	任意		○		
市設建築物管理	市設建築物建設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、各局からの依頼を受けて、市設建築物の建設・整備等に関して、設計及び施工等の業務を行うものである。 ・業務実施にあたっては、整備コストの縮減を図るなど効率的に推進するとともに、耐震化等による防災性の向上やユニバーサルデザインへの対応、地球環境への配慮、地域景観を先導する良好なデザインの導入といった公共建築物にふさわしい性能の確保を図っている。 ・また、本市における建築技術の取りまとめ部門として建築情報の収集・管理を行い、要綱・要領、指針やマニュアル、仕様書等を作成するとともに、各局に対する技術的指導を行っている。 	都市整備局	任意			○	
	市設建築物整備保全事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市設建築物については、日常的に利用する市民の利便性や安全性を確保するため、改修や設備の保守点検などの業務を適切かつ確実に実施していく必要がある。 ・本事務は、施設所管局からの依頼を受け、小中学校施設や区庁舎、市民利用施設など多岐にわたる膨大な数の市設建築物の改修、設備の保守点検業務を行うものである。 ・本事務の実施にあたっては、公募により選定した民間事業者を活用し、相談、概算費用の算定、設計、発注、監理、検査、支払い、精算までの一連の業務を行っている。 	都市整備局	任意			○	
	市設建築物のファンリテイマジメントに係る事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市設建築物の総合的な有効活用を図るファンリテイマジメントを推進するため、全庁横断的な視点で施設整備のあり方を検討するため、関係各局からなる「資産流動化プロジェクト施設チーム」を設置し、その技術的な分野を担っている。 ・総務省から地方公共団体への要請により策定した、インフラ施設を含む公共施設の総合かつ計画的な維持管理を推進するための基本的な方針である「大阪市公共施設マネジメント基本方針(平成27年12月)」に基づき「資産流動化プロジェクト施設チーム」のもとで、市設建築物における予防保全による長寿命化、施設の有効活用による再編整備や、省エネルギー化を推進している。 	都市整備局	要綱等	地方公共団体			○
統計調査	統計調査推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国などに対して各種統計調査を取り巻く環境整備の要望を行う。 ・調査で得られた統計結果をホームページ等で公表するなど利用しやすい情報の提供を行う。 ・市民、市職員、各種団体、企業、学術研究機関を対象に各種企画検討の基礎データとして、大阪統計書を刊行し、正確かつ迅速な統計情報を提供する。 ・統計調査員を事前に登録・確保し資質向上を図る。 ・多年にわたり統計調査員として調査に従事し、功労のあった方へ感謝の意を表するため市長感謝状の贈呈及び叙勲等表彰関係事務を行う。 	都市計画局	任意			○	
	統計解析事務	<ul style="list-style-type: none"> ・各種統計データの加工分析、統計資料整備、統計解析手法に係る研究を行う。 ・各種行政施策の企画立案等の基礎資料を提供するため、人口分析を行う。 ・各種統計データの加工分析、統計資料整備、統計解析手法に係る研究を行う。 ・本市における経済活動について、各種の統計資料を用いて推計し、本市経済の実態を包括的に把握、分析する。 ・本市の経済構造を明らかにし、地域経済の分析を行うための唯一の手法である産業連関表の作成を行う。 	都市計画局	任意			○	

事務区分	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	事務分担案		
						大阪府	特別区	
							各区	連携
	統計資料室管理用端末運用管理事務	・統計資料室に保管されている統計資料を管理し、来客や電話問い合わせ、庁内からの照会があった際に資料を検索するための端末を設置している。 ・国から送付される各種統計調査結果の整備前データや統計刊行誌の原稿データを蓄積する。	都市計画局	任意			○	
副首都推進	「副首都・大阪」の確立に関する事務	・副首都推進本部において、副首都化に向けた中長期的な取組み方向を定め、これに沿って、副首都に係る「機能面」、「制度面」、「経済成長面」での取組みを府市関係部局と連携しながら推進する。	副首都推進局	任意		○		
政策企画	総合的かつ基本的な政策の企画・調査・調整	・社会経済状況の変化を的確に捉え、かつ、市民目線に立った政策の企画立案 ・市長の方針に基づく重要施策の実現に向けた調査及び総合調整 ・全市民的なふさと納税全般に関する業務、「元気づくり基金」に関する寄附收受及び基金管理	政策企画室	任意			○	
	大阪市人口ビジョン及び大阪まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	・人口の現状分析と将来展望を提示する「大阪人口ビジョン」と、それを踏まえた5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめた「大阪まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進	政策企画室	任意			○	
広聴広報	市民情報プラザの運営	・行政諸活動に関する情報提供や説明の場として、ワンストップで行政情報を市民に提供することを目的とする。 ・行政情報(行政資料に関すること、各種イベント情報など)に関する問合せに回答するほか、各局等で作成・配布しているパンフレット・チラシなどを収集・提供する。 【所在地】北区(大阪市役所内)	総務局	任意			○	
	広報関係事務	・おおさか掲示板の企画・編集及び点字版の作成業務 ・くらしの便利帳の発行 ・ツイッターとフェイスブックを活用した情報を発信 ・映画の告知ポスターとのタイアップによる情報発信 ・広報関係予算に関する指導 ・オープン市役所の運用	政策企画室	任意			○	
	大阪市ホームページ運用管理システム(OMS)運用管理事務	・大阪市ホームページ運用管理システム(OMS)の導入とその運用 ※平成29年度より、ホームページ運用管理システムにかかる業務についてはICT戦略室に移管(トップページ等の運営・管理やコンテンツ構成の全体管理、各所属への指導等ホームページを活用した情報発信にかかる業務については、引き続き広報担当で所管)	政策企画室	任意				○(組)
	広報事務処理パソコン運用管理事務	・大阪市ホームページの検証、広報紙のデジタルブック化(アップロード含む)、広報紙音声データの作成、広報写真の管理、大型TVモニター用動画作成、広報用画像の作成等の広報事務を行うパソコンを配置	政策企画室	任意			○	
	広報写真検索システム(フォトライブラリー)運用管理事務	・市政広報用として活用するための、保有する広報写真のデータベース化	政策企画室	任意			○	
	市政広報物デジタルブック化作成システム運用管理事務	・市政広報物のPDFのデジタルブック化及びインターネットの本棚サイトへの掲載	政策企画室	任意			○	
	報道関係業務	・大阪市政記者クラブ(21社加盟)をはじめとする報道機関等への市政情報の提供	政策企画室	任意			○	

事務区分	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	事務分担案		
						大阪府	特別区	
							各区	連携
	報道事務処理パソコン運用管理事務	・市長会見の配信	政策企画室	任意			○	
	広聴関係事務	・「市民の声」の制度管理及び公表 ・パブリックコメント手続の制度管理及び公表 ・大阪市総合コールセンターの運用 ・「要望等記録制度」の制度管理及び公表 ・「団体との協議等のもち方に関する指針」の進捗管理 ・庁内案内の実施	政策企画室	任意			○	
	市民の声データベースシステム運用管理事務	・市民の声データベースシステムの運用管理	政策企画室	任意			○	
秘書・褒章・表彰等	秘書関係業務	・市長・副市長の秘書業務 ・「大阪市表彰規則」及び「大阪市職員表彰規則」に基づく表彰業務 ・「大阪市寄附者待遇規則」に基づく、感謝状等の贈呈などの寄附者待遇業務	政策企画室	任意			○	
	勲章・褒章関係事務	・国の褒章条例、栄典事務の手引きの定めるところによる勲章・褒章の上申・伝達	政策企画室	任意			○	
ふるさと寄附金	ふるさと寄附金インターネットクレジット収納システム運用管理事務	・本市に対するふるさと寄附金(個人寄附)について、クレジットカード決済による寄附を可能とするためのシステム(ASPサービス)の利用	政策企画室	任意			○	
情報公開・個人情報保護	情報公開関係事務	・公開請求の受け付けを行う。 ・公開請求に対する決定内容に関して各所属への助言・指導等を行い、情報公開の徹底を図る。 ・情報公開審査会や公文書管理委員会の運営に関する事務を行う。 ・市政情報の提供及び公表について、各所属への助言・指導を行う。	総務局	任意			○	
	個人情報保護関係事務	・開示請求等の受け付けを行う。 ・開示請求等に対する決定内容に関して各所属への助言・指導等を行い、個人情報保護の徹底を図る。 ・個人情報保護審議会の運営に関する事務を行う。 ・個人情報の取扱いについて、各所属への助言・指導を行う。	総務局	任意			○	
文書管理	公文書館運営事業	公文書は、行政の重要な記録であるだけでなく歴史的文化的にも貴重な資料である。本市では、こういった公文書その他の記録を適正に保存し、広く一般の利用に供することを目的として、公文書館を設置し、運営している。(行政刊行物の収集・保存・利用等に係るもの。) 【所在地】西区	総務局	任意			○	
	文書管理システム運用管理事務	本市事務の基本となる文書について、作成・收受から、起案、決裁等を経て、保存・廃棄に至るまでの一連のライフサイクルを対象とし、電子的に管理するシステムを管理・運用している。	総務局	任意				○ 一組
	文書管理事務	・市政運営に関する情報は市民の財産であるという基本的認識の下、市政運営に対する市民の信頼の確保を図るため、「大阪市公文書管理条例」を制定し、適正な公文書の管理に努めている。 ・本市で使用する各種公印の管理ルールを定め、新調・廃止に関して各所属と協議するとともに、各所属における公印管理状況を調査し、改善のために必要な指導を行っている。	総務局	任意			○	

事務区分	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	事務分担案			
						大阪府	特別区		
							各区	連携	
	文書交換所事務	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎と分庁舎・区役所・事業所等の間に文書運送車を運行し、市役所組織相互間の文書の運送と交換を行っている。 ・大阪府庁、大阪府警との文書交換を行っている。 ・本庁舎から発送する後納郵便物の料金計算、発送を集中処理している。 ・本庁舎宛てに送付される郵便物を一括して收受し、各所属に配付している。 	総務局	任意			○		
訴訟	訴訟等事務	本市及び本市の機関を当事者とする訴訟、調停、仮処分等の事件(他の所管に属するもの除く。)について、弁護士を選任、所管局との法的検討、弁護士との間の連絡調整その他争訟事件の処理を行う。	総務局	任意			○		
法務	行政手続事務	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続法第46条の規定に基づき、大阪市行政手続条例を制定しており、審査基準、不利益処分及び行政指導に関する情報をホームページに掲載している。 ・また、「規則等を定める際の意見公募手続等に関する指針」に基づき、規則・告示等を制定・改廃する際に事前に広く市民の意見を求めるよう、各所属に対し指導を行っている。 	総務局	任意			○		
	法規事務	<ul style="list-style-type: none"> ・法令の制定改廃、新規事業の実施等に伴い、本市における行政執行の基準となる条例、規則等の各種規程を適宜整備するほか、各所管業務における法律問題に係る調査、検討を行う。 ・また、各所属の法務能力の向上のため、各種研修を実施している。 	総務局	任意			○		
	例規追録発行事務	本市の条例、規則、達その他の規程及び一部の告示を収録する大阪市例規の追録を発行するほか、これをデータベース化した例規データベースをホームページを通じて市民等が容易に閲覧・検索できるようにしている。	総務局	任意				○	
	公報発行事務	大阪市公告式条例に基づき、条例、規則、達その他の規程及び公表を要する告示・公告を登載する大阪市公報を毎週金曜日に発行する。	総務局	任意				○	
	リーガルサポーターズ制度関係事務	本市における業務遂行上の法的リスクを適切に管理することを目的として、本市職員が業務を遂行するにあたって必要な法律相談を、適時に弁護士から受けられる体制を整えるものである。	総務局	任意				○	
	法的リスク審査関係事務	本市の業務執行における法的リスク管理を確実にし、法的問題に起因する損害の発生を抑制することを目的に、各所属における法的リスクの発見や解決について支援するものである。	総務局	任意				○	
	公益通報制度関係事務(条例に基づくもの)	本市職員等の違法又は不適正な行為について、広く通報を受け、大阪市公正職務審査委員会の指示の下事実調査を行い、調査結果に応じて改善措置を講ずることにより、本市におけるコンプライアンスの推進を図る。	総務局	任意				○	
	コンプライアンス等関係事務	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象としたコンプライアンス研修や不当要求行為対策等を通じて、本市におけるコンプライアンスの推進を図る。 ・市長の補助機関を代表して、監査報告書の受領など、監査委員との連絡調整事務を行う。 	総務局	任意				○	

事務区分	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	事務分担案		
						大阪府	特別区	
							各区	連携
	内部統制関係事務	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の有効性及び効率性の確保、法令等の遵守、財務報告の信頼性の確保並びに資産の保全の4つの目的を達成するための、業務執行上のリスクを低減するプロセスである内部統制を導入。 ・全市的に共通するリスクへの対応策の整備等を実施するとともに、リスク把握・評価やリスク対応策の自己点検を実施するなど、各所属の自律的なリスク管理体制の構築に向けた取組みを進めている。 	総務局	任意			○	
外郭団体・出資法人等の監理等(広域)	特定団体の再建監理等	<ul style="list-style-type: none"> ・特定調停が成立した(株)湊町開発センター(MDC)、アジア太平洋トレードセンター(株)(ATC)及びクリスタ長堀(株)の着実な再建に向けて、外部の有識者を交えた「大阪市特定団体経営監視会議」での意見又は助言を求めながら、所管局との連絡調整及び指導を行う。 	市政改革室	任意		○		
所管法人の監理	外郭団体監理業務の総合的な指導・調整	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体への関与のあり方などについて、各局に対して指導・調整を行う。 ・外郭団体の経営評価に関する事務を行う。 ・上記事務を行うに際して、必要に応じて「大阪市外郭団体評価委員会」からの意見を聴取する。 	総務局	任意			○	
	第三セクター等の状況に関する調査事務	総務省からの依頼に基づき調査を行い回答する。	総務局	要綱等	一般市			○
審議会	審議会事務	行政運営の透明性の向上、簡素効率化等を図るため、審議会等の設置及び運営の適正化を図る。	総務局	任意			○	
市政改革	市政改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・施策・事業の見直しなど歳出の削減・歳入の確保を図るとともに、ICTを活用するなど市民・利用者の視点に立ったサービス向上・業務執行の効率化などの「質の高い行財政運営の推進」、地下鉄事業などの経営システムを見直すほか、民間活力の活用に向けた「官民連携の推進」、人材育成やPDCAサイクルの徹底を図り、改革の担い手となる職員の能力向上や働きやすい職場づくりを推進する「改革推進体制の強化」を3つの柱とした「市政改革プラン2.0」(平成28～31年度)を策定し、実現に向け、区・局運営方針のPDCAサイクルを通じて各区役所・局に対する指導・調整を行い、着実な進捗を図る。 	市政改革室	任意			○	
システム管理運営	最先端ICT装備都市推進業務	最先端ICT都市の実現に向け、ICT戦略及びアクションプランを企画立案するとともに、市長直轄組織として、「大阪市ICT戦略の推進に関する規程」に基づき、全市的な観点からICTの徹底活用及び適正利用を推進する。	ICT戦略室	任意			○	
	業務・システム最適化支援事業	基幹システムは、システムが肥大化し、技術的な陳腐化などにより稼働停止の危惧が生じているため、業務の簡素化・標準化を行いながらシステムの再構築を行うことで、業務・システム最適化を進めており、システム所管のプロジェクトに対する支援業務を行っている。	ICT戦略室	任意			○	組
	基幹システム統合基盤運用保守業務	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システム統合基盤は、住民情報系基幹システムにおける共通基盤機能を一括して提供することで、システム全体経費の長期的な縮減に寄与している。 ・また、番号制度に伴う中間サーバ連携機能、宛名管理機能も有しており、制度改正によるシステムの改修や、利用者IDの申請受けなどの統合運用管理など、システムの運用保守等を行っている。 	ICT戦略室	任意				○

事務区分	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	事務分担案		
						大阪府	特別区	
							各区	連携
	ICT適正化業務	・ICT導入に関する予算要求時及び企画、計画、発注時における詳細なチェックを行い、必要に応じてICT調達ガイドラインの充実を図るなど、ライフサイクルコストの縮減をはじめとした各局のICT調達の適正化を図る ・大阪電子自治体連絡会との連絡調整	ICT戦略室	任意				○ 一組
	ICT人材育成事務	職員のICTスキルや専門知識を向上させるため、ICT戦略に基づいた体系により随時見直しを行いながら以下の研修を実施している。 ・ICT担当者研修 ・システム専門研修 ・ICT利活用研修	ICT戦略室	任意				○ 一組
	情報セキュリティ対策事務	大阪市が保有する個人情報をはじめとする情報資産を守るため、情報セキュリティポリシーに基づき、職員の情報セキュリティ意識の向上や情報セキュリティ対策(情報セキュリティ研修、情報セキュリティ内部検査、標的型メール訓練など)の充実強化を図る。	ICT戦略室	任意				○ 一組
	情報セキュリティ対策事務	大阪市が保有する個人情報をはじめとする情報資産を守るため、情報セキュリティポリシーに基づき、職員の情報セキュリティ意識の向上や情報セキュリティ対策(情報セキュリティ研修、情報セキュリティ内部検査、標的型メール訓練など)の充実強化を図る。	ICT戦略室	任意		○		
	情報処理センター業務(全庁共通ネットワーク等ICT基盤企画・整備・運用管理事務)	・業務系ネットワークや庁内情報ネットワーク等については、単なる通信ネットワークの役割だけではなく、全庁共通ICT基盤としての役割を担っており、ネットワークに接続する各業務システムが互いに影響を与えることなく、円滑にシステム運用を行えるよう、各種機能を整備し、運用を行っている。 ・また、ヘルプデスクを設けて利用者からの障害連絡やパソコン等の操作方法の問い合わせにも対応している。	ICT戦略室	任意				○ 一組
	情報処理センター業務(庁内情報利用パソコン一括調達事務)	調達事務の簡素化、スケールメリットによる安価な入札効果及び庁内情報ネットワークの安定運用の観点から、平成20年度以降、各所属が調達を予定している庁内情報利用パソコン等を集約し、一括して調達事務を実施している。	ICT戦略室	任意		○		
	情報処理センター業務(中央情報処理センター運営管理事務)	・税務事務システムや国民健康保険等システム、住民基本台帳等事務システム等のサーバ機器や、大量帳票印刷・バッチ処理を行っている統合基盤システム機器等を設置していることから、これらの運転に係るオペレーション業務や、外部業者とのデータ授受等の運用を行っている。 ・厳密な入退館管理を行い、中央情報処理センターへの不正侵入やデータ漏えい防止等のセキュリティ対策の強化を図っている。	ICT戦略室	任意				○ 一組
	情報処理センター業務(中央情報処理センター(別館)運営管理事務)	大阪市ホームページの公開、電子調達システムや図書館情報ネットワークシステム等の公開システムや庁内情報ネットワークからのインターネット接続サービスの提供のため、民間のデータセンターが提供しているネットワークサービスを活用した運用を行っている。	ICT戦略室	任意				○ 一組
	情報処理センター業務(電子申請システム整備・運用管理事務)	大阪市電子申請・オンラインアンケートシステムは、市民がより便利に多くの申請・届出等の手続きを基本的に24時間365日インターネット経由で行えるよう、また、市民ニーズの収集をリアルタイムかつ効果的に行えるようにすることを目的として導入されたシステムであり、平成23年8月1日からは民間業者がサービス提供している「ASP・SaaS型電子申請サービス」を採用しており、申請・届出や所属に対する指導・審査・システム操作の問合せ対応を行っている。	ICT戦略室	任意				○ 一組

事務区分	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	事務分担案		
						大阪府	特別区	
							各区	連携
	情報処理センター業務(総合行政ネットワーク利用管理事務)	大阪市情報通信ネットワークとLGWANとを接続し、LGWANメールや公的個人認証サービス、電子文書交換システム、広域統計情報ネットワークシステム、地方財政決算情報管理システム、戸籍情報システム等を利用しており、LGWANで提供されるサービスの利用等手続きなど、LGWAN利用に関する窓口を担っている。	ICT戦略室	任意				○ 一組
	顔認証システム運用管理業務	市民に対しマイナンバー関連のカード交付等を行う際に、カードの写真と受取人が同一人物であるか疑わしい時に、本システムを利用して真贋判定を行うもので、運用管理事務としては、ハードの故障やアプリケーションのバージョンアップがあった際に委託業者等との連絡調整を行う。	ICT戦略室	要綱等	一般市		○	
	大阪市オープンデータ基盤運用管理業務	オープンデータの取得・検索、情報提供、活用事例の紹介を行うポータルサイト、オープンデータを一覧表示できるデータカタログサイト、大阪市ホームページ運用管理システム(GMS)との連携機能等から構成される。 ・運用監視作業(メールによる連絡) ・掲載データの管理 ・システム障害時の管理・連絡 ・セキュリティ管理(システムメンテナンス)	ICT戦略室	任意				○ 一組
	庁内情報利用パソコンリモートコントロールシステム企画・整備・運用管理事務	出張先で迅速に対応が取れない状況にあるとの課題に対して、その対策として、民間事業者からASPサービスとして提供されている「リモートアクセスサービス」を用いて、庁舎外からモバイル端末機(タブレット端末・スマートフォン)を用いて特定の庁内情報利用パソコンを遠隔操作できる環境を提供する。	ICT戦略室	任意				○ 一組
	大容量ファイル送受信サービス管理業務	メールで送受信出来ない大容量データ(概ね10MB以上のデータ)を、安全かつ迅速に送受信することを目的として「大容量ファイル送受信サービス」を提供する。	ICT戦略室	任意			○	
	ソフトウェアライセンス管理システム運用保守業務	大阪市が保有するソフトウェアのライセンスを管理するための体制の構築に必要な規程の整備をおこないながら、各局等でソフトウェアライセンス管理を統一した手法で、効率的に行うために必要なソフトウェアライセンス管理システムを導入しており、ソフトウェアライセンスシステムの安定稼働を確保するための運用保守およびサーバ等機器の管理を行う。	ICT戦略室	任意				○ 一組
	勤務情報システム運用管理業務	ICカードを用いた出退勤管理、各種休暇等の申請・出張申請・超過勤務命令等の申請(発生源入力)及び承認(決裁)手続きを行うシステムの運用保守業務及び制度改正時における改修作業の外部委託等を実施し、各業務の適正・効率化を図っている。	人事室	任意				○ 一組
	職員情報システム運用管理業務	職員の採用・退職・給与支給・昇給昇格等の人事・給与業務の処理を行うシステムの運用保守業務及び制度改正時における改修作業の外部委託等を実施し、人事・給与業務の適正・効率化を図っている。	人事室	任意				○ 一組
	庶務ガイド運用管理業務	人事給与制度案内や人事・給与・福利厚生に関する各種申請書の出力、給与明細等の閲覧を可能とするシステムの運用保守業務及び制度改正時における改修作業の外部委託等を実施し、各業務の適正・効率化を図っている。	人事室	任意				○ 一組
	総務事務ファイルサーバ運用管理業務	総務事務センター運営事業における、データ情報の共有・活用を行うためのファイルサーバの運用管理を行う。	人事室	任意				○ 一組

事務区分	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	事務分担案					
						大阪府	特別区				
							各区	連携			
	職員児童手当システム運用管理業務	職員児童手当の申請登録、支給計算、受給者台帳の管理を行うシステムの運用保守業務及び制度改正時における改修作業の外部委託等を実施し、各業務の適正・効率化を図っている。	人事室	任意				○	組		
	勤労者財産形成貯蓄システム運用管理業務	勤労者財産形成貯蓄の控除データのチェック、控除処理及び納付書作成を行うシステムの運用保守業務及び制度改正時における改修作業の外部委託等を実施し、各業務の適正・効率化を図っている。	人事室	任意				○	組		
	臨時職員システム運用管理業務	臨時職員等の報酬・賃金支給にかかる勤怠集約、支給額計算、会計支出処理、社会保険・労働保険の届出状況の管理等を行うシステムの運用保守業務及び制度改正時における改修作業の外部委託等を実施し、各業務の適正・効率化を図っている。	人事室	任意					○	組	
	総務事務関連システム再構築事業	人事給与系システムをはじめとする各業務システムの統合や人事・給与関連業務に活用が見込める新たな機能の追加、電子申請機能を盛り込んだ庶務事務システムの新規開発等、より有用で効率的・効果的なシステムへ刷新を図り、一層の総務事務関連業務・システムの最適化によるシステム運用保守経費の削減を目指している。	人事室	任意						○	組
	職員健康診断結果経年管理システム運用管理業務	労働安全衛生法に基づく各種健康診断の実施、各種健康診断後の事後措置の実施等に関して、システム化により事務の効率化を図っている。	人事室	任意				○			
	職員人材開発センター研修用パソコン運用管理業務	・研修用パソコン等機器一式借入の調達業務 ・ソフトウェアのバージョンアップ作業 ・研修用パソコン貸出対応	人事室	任意				○			
市長会等・地方自治制度	地方自治制度関係事務	・地方制度に関する国等の動向の把握、資料の収集・調査研究を行う。 ・地方分権を推進するため、国等に要望活動を行う。	総務局	任意				○			
	市長会・隣接都市関係事務	・全国市長会や近畿市長会・大阪府市長会等を通じて、全国の各市等と緊密な連携を図る。 ・昭和36年4月に締結した協定に基づき、八尾市との間で行政協力の具体化について協議を進める。 ・大阪市隣接都市協議会の活動を通じて、相互に連絡調整を図る。	総務局	任意				○			
選挙管理委員会	選挙に係る任意事務	公職選挙法を中心に法令研究、スキルアップのための研修会・講習会の開催、選挙事務テキスト・選挙関係例規集・選挙関係告示の修正、指定都市連合会関係事務、公職選挙法その他選挙事務関係の書籍の購入・24区への配付、各種選挙校開票、直接請求に係る統計調査等。	行政委員会事務局	任意				○			
	投票管理システム運用管理事務	・保守業務の委託契約 ・システム変更等に係る場合、区選管へ通知発出	行政委員会事務局	任意				○			
	期日前投票システム運用管理事務	・保守業務の委託契約 ・システム変更等に係る場合、区選管へ通知発出	行政委員会事務局	任意				○			
	投開票集計システム運用管理事務	・保守業務の委託契約 ・システム変更等に係る場合、区選管へ通知発出	行政委員会事務局	任意				○			

事務区分	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	事務分担案		
						大阪府	特別区	
							各区	連携
	選挙事務システム運用管理事務	・システム変更等に係る場合、区選管へ通知発出	行政委員会事務局	任意			○	
	国民投票投票管理システム運用管理事務	・保守業務の委託契約 ・システム変更等に係る場合、区選管へ通知発出	行政委員会事務局	任意			○	
	選挙管理委員、監査委員、人事委員 人件費	・選挙管理委員・監査委員・人事委員の人件費 支払い事務(各選挙実施時の人件費を除く)	行政委員会事務局	任意			○	
	選挙実施時 人件費	・各種選挙実施時の人件費	行政委員会事務局	任意			○	
市会	秘書・議員接遇、諸儀式及び交際等関係事務	・正副議長秘書、議員控室における接遇等、本市会への表敬をはじめとする国内外賓客の接遇対応、姉妹・友好都市提携している海外都市の議長等への訪問、交流及び行政調査等の実施、議員連絡調整(議員連絡先の周知等)、議長会等都市関係諸会議等関係業務	市会事務局	任意			○	
	傍聴受け付け等関係業務	・本会議・委員会の傍聴受け付け・案内、手話傍聴の手配、モニター放映にかかる事務	市会事務局	任意			○	
	各種の調査及び資料の収集・整備に関する事務	市会議員の政策立案等に資するため、各種資料の収集、整備、情報提供等を行う。	市会事務局	任意			○	
	市会の広報に関する事務	・大阪市の審議の様子や議決事項など、市会に関する事項を広く周知する。 ・市民に開かれた市会をめざし、議場見学など、市民が議会と直接触れ合う機会を設ける。	市会事務局	任意			○	
	議員等在席表示システム運用管理事務	・議員等在席表示システムにかかる機器調達・システム保守に関する事務	市会事務局	任意			○	
内部事務	庶務関係業務	・人事・給与・福利厚生関係業務、・文書・公印管理関係業務、・計理・予算決算業務、・市会関係業務、・広聴・広報関係業務、・契約・管財業務、・人材育成関係業務、・法規関係業務、・服務関係業務、・危機管理関係業務、・環境管理関係業務、・照会回答業務(他所属、他都市等)他	市政改革室	任意			○	
	平和関連事業等(他の主管に属さないこと)	平和関連事業、国旗掲揚状況の取りまとめ等、他の局等の主管に属しないことを行う。	総務局	任意			○	
	庶務業務(ICT戦略室・総務局・人事室)	・ICT戦略室、人事室、総務局の全体総括	総務局	任意			○	
	庶務業務	・ICT戦略室の人事、文書、計理、庁舎管理等	ICT戦略室	任意				○ 一組

事務区分	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	事務分担案		
						大阪府	特別区	
							各区	連携
	提案・改善事業事務	・職員提案制度 ・はなまる活動表彰制度	人事室	任意			○	
	庶務業務(職員人材開発センター)	・庶務業務全般 ・人材育成推進委員会 など	人事室	任意			○	
	一般財団法人 大阪市職員互助会への派遣	・当該団体の運営、大阪市及び各関係機関等との連絡調整	総務局	任意			○	
	庶務業務	・室の文書、人事、予算、決算、物品、室業務の進行管理及び事務改善に関する業務	政策企画室	任意			○	
	東京事務所関連事務	・大阪府市の役割分担に応じた事務を遂行していくうえで必要な資料や情報についての、国等への情報収集・調査活動、連絡調整 ・大阪府東京事務所との密接な連携を図りながら、東京及び広く全国へ大阪の地域事情を発信	政策企画室	任意			○	
	市会業務	・議案の提出など大阪市全体としての市会に関する事務	財政局	任意			○	
	庶務関係業務	・文書・公印管理関係業務 ・秘書関係業務 ・OA関係業務 ・庁舎管理業務 ・計理・予算決算業務、契約・管財業務 ・人事・給与・福利厚生関係業務 ・職員研修関連業務	財政局	任意			○	
	広告業務	・各局で実施している印刷物、ホームページ、施設等を活用した広告事業を拡充し、大阪市全体の広告収入を確保するための調査・研究	財政局	任意			○	
	財務省への派遣事務	・財務省への派遣事務	財政局	任意			○	
	庶務関係業務	・局業務の進行管理、人事・給与・福利厚生関係業務、文書・公印管理業務、市会関係業務、庁舎管理業務、計理・予算決算・契約業務、職員研修関連業務、行財政改革・企画関連業務、その他庶務業務	契約管財局	任意			○	
	庶務関係業務	・文書・公印管理関係業務、市会関係業務、秘書関係業務、ICT関係業務、計理・予算決算業務、契約・管財業務、人事・給与・福利厚生関係業務、所属内研修関係業務、行政改革・企画関係業務、規則改正関係業務、コンプライアンス関係業務、危機管理関係業務、広聴・広報関係業務、環境管理関係業務、各種推進本部関係業務、照会回答業務(他所属、他都市等)他	会計室	任意			○	
	局の庶務に関する事務	・局の文書、人事、予算、決算及び物品等 ・局業務の進捗管理及び事務改善等	行政委員会事務局	任意			○	

事務区分	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等
	庶務関係業務	・公印の監守、文書、人事及び給与、福利厚生、予算・決算、物品、議場その他の警備、議会の情報公開(情報公開審査委員会の運営含む)、議員の海外出張、営繕、議会構内管理、広聴広報、情報化推進、環境保全推進、職員研修、訴訟・不服申し立て、事務局職員の公正な職務の執行、指定都市議会議務協議会、その他庶務的事項に関する事務	市会事務局	任意	

事務分担案		
大阪府	特別区	
	各区	連携
	○	

《②道路・河川・公園等に係る事務》

事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	法令上の権限を持つ者	事務分担案		
					大阪府	特別区	
						各区	連携
道路事業(大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> 下記の基準に適合する道路・橋梁の管理・整備 【基準】 4車線以上かつ①～⑥のいずれかを満たす路線 ①大阪府域内の地域間の連絡②都心(都市核)、地域核間の連絡 ③広域交流拠点、国土軸との連絡④隣接府県の主要都市との連絡 ⑤都市への交通集中の分散(環状道路)⑥広域的防災に資する道路 ・大阪府が担う道路延長(案) 202km ・国直轄事業負担金事務 	建設局等	法令	道路管理者	○		
道路事業(特別区)	<ul style="list-style-type: none"> 上記以外の道路・橋梁の管理・整備 特別区が担う道路延長(案) 3,477km 	建設局等	法令	道路管理者		○	
河川事業(大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> 一級河川(国土交通大臣の指定する区間に限る)の管理・整備(下記に掲げる特別区の所管する事務を除く) 	建設局等	法令	河川管理者	○		
河川事業(特別区)	<ul style="list-style-type: none"> 一級河川のうち、道頓堀川、東横堀川、住吉川、駒川、今川、鳴戸川に係る小規模維持補修や親水整備などを行う事務【河川法第16条の3の協議により実施可能な事業】 ・準用河川・普通河川の管理・整備 	建設局等	法令	河川管理者		○	
公園事業(大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・規模が大きく、災害時における後方支援活動拠点としての機能を有する下記の公園の管理・整備 ・天王寺公園については、天王寺動物園とあわせて広域で実施 対象公園：鶴見緑地公園、大阪城公園、難波宮跡公園、長居公園、天王寺公園 	建設局	法令	公園管理者	○		
公園事業(特別区)	上記の公園以外の公園の管理・整備	建設局	法令	公園管理者		○	
公園管理(住之江公園・住吉公園)	住之江公園・住吉公園の管理・整備	府都市整備部	法令	公園管理者		○	
駐車場事業	市立駐車場及び高架下駐車場等の管理運営	建設局	法令	地方公共団体		○	
港湾事業	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾管理 ・公害防止対策事業の業務 ・臨港道路管理等 ・臨港緑地管理等 ・海岸管理 ・臨港鉄道のインフラの所有・管理・整備 ・埋立事業 ・フェニックス業務 	港湾局	法令	港湾管理者	○		
公営住宅(特定公共賃貸住宅等を含む)	市営住宅の管理(整備・管理等)	都市整備局	法令	地方公共団体		○	
公営住宅	市内の府営住宅の運営(整備・管理等)	府住宅まちづくり部	法令	地方公共団体		○	
土地区画整理事業に係る事務・事業管理事務	<ul style="list-style-type: none"> 市施行の土地区画整理事業の実施に関わる ・進管理事務 ・予算調整事務 ・法令審査事務 ・移転建築物等の賠償審査事務 ・各種懸念問題の処理事務 ・淡路駅周辺地区土地区画整理事業の施行 ・三国東地区土地区画整理事業の施行 	都市整備局	法令	地方公共団体施行者		○	
阿倍野地区第二種市街地再開発事業	阿倍野再開発事業の管理	都市整備局	法令	地方公共団体施行者		○	

事務の名称	事務の概要	所属	事務の種類	法令上の権限を持つ者	事務分担案		
					大阪府	特別区	
						各区	連携
阪神高速道路関係事務	阪神高速道路株式会社が大阪地区で行う道路建設等に関して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に出資等	都市計画局	法令	国及び政令に規定する地方公共団体	○		
本州四国連絡高速道路関係事務	本州四国連絡高速道路株式会社の経営状況把握等	都市計画局	法令	国及び政令に規定する地方公共団体	○		
関西国際空港関連事業	関西国際空港の建設資金等の出資・貸付を引き継いだ会社の経営状況把握等	都市計画局	法令	地方公共団体	○		
都市再生緊急整備地域関連事務	・都市再生緊急整備地域における事業の進捗管理 ・特定都市再生緊急整備地域における事業推進 ・都市再生緊急整備協議会における整備計画の作成、関係機関との調整	都市計画局	法令	地方公共団体	○		
夢洲・咲洲地区開発関連事務	夢洲・咲洲の拠点形成に向け、都市再生特別措置法及び総合特別区域法を活用した、企業誘致や公民協働による地域活性化、MICE機能の強化等に係る事務	都市計画局	法令	地方公共団体	○		
総合特区に関する事務	総合特別区域法にもとづく国際戦略総合特区制度を活用し、「大阪駅周辺地区」及び「夢洲・咲洲地区」において、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置を講じることにより、地域として国の発展を牽引する成長戦略拠点を形成する。	経済戦略局	法令	地方公共団体	○		
公立大学法人大阪市立大学関係事務	設立団体として、運営費交付金の交付、法人の管理等	経済戦略局	法令	地方公共団体	○		
地方独立行政法人大阪市立工業研究所関係事務	設立団体として、運営費交付金の交付、法人の管理等	経済戦略局	法令	地方公共団体	○		
地方独立行政法人大阪市民病院機構関係事務	設立団体として、運営費交付金の交付、法人の管理等	健康局	法令	地方公共団体	○		
中央卸売市場事業	卸売市場の管理(本場・東部市場・南港市場)	中央卸売市場	法令	都道府県及び人口20万人以上の市	○		